



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン  
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	145,558	13.4	12,073	26.4	10,674	40.0	6,028	37.2
29年3月期	128,387	△1.8	9,551	8.5	7,622	3.5	4,395	4.7

(注) 包括利益 30年3月期 7,235百万円(109.1%) 29年3月期 3,460百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.87	56.86	9.7	6.7	8.3
29年3月期	41.46	—	7.4	4.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △117百万円 29年3月期 △221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	160,751	68,336	40.5	614.78
29年3月期	158,280	63,313	37.7	563.30

(参考) 自己資本 30年3月期 65,173百万円 29年3月期 59,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,541	△9,053	△7,258	12,698
29年3月期	18,192	△4,954	△13,807	14,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,696	38.6	2.9
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,120	35.2	3.4
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		36.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.9	5,000	9.4	4,200	2.7	2,100	12.5	19.81
通期	150,000	3.1	15,000	24.2	13,000	21.8	7,000	16.1	66.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	108,085,842株	29年3月期	108,085,842株
30年3月期	2,074,037株	29年3月期	2,073,390株
30年3月期	106,012,193株	29年3月期	106,012,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,894	5.8	834	423.0	3,305	157.0	3,215	85.6
29年3月期	42,420	1.0	159	△82.5	1,286	△59.9	1,732	△44.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	30.33		30.33					
29年3月期	16.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	127,725		56,592		44.3	533.55		
29年3月期	127,203		54,293		42.7	512.14		

(参考) 自己資本 30年3月期 56,562百万円 29年3月期 54,293百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期における経済環境は、米国では企業活動・個人消費が堅調に推移し、欧州では輸出・内需の回復が見られ、日本でも個人消費や公的需要、輸出等において緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、主に日本・米欧及びアジア・オセアニア地域での増加により、145,558百万円（前年度と比べて13.4%の増加）となりました。

利益面では、この売上高の増加により、営業利益は12,073百万円の利益（前年度と比べ26.4%の増加）となり、経常利益は10,674百万円（前年度と比べ40.0%の増加）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6,028百万円（前年度と比べ37.2%の増加）となりました。

#### (事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ事業では、主に日本でi-Construction関連及びIT農業が伸長したこと等により、売上高は36,626百万円（前年度と比べ10.7%の増加）となり、営業利益は5,102百万円の利益（前年度と比べ29.5%の増加）となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システム及びIT農業が各地で堅調に伸長したこと等により、売上高は74,945百万円（前年度と比べ23.7%の増加）となり、営業利益は、8,018百万円の利益（前年度と比べ43.3%の増加）となりました。

アイケア事業では、主に米国でOCT（3次元眼底像撮影装置）の販売が伸長したこと等により、売上高は46,515百万円（前年度と比べ7.8%の増加）となりましたが、営業利益は、主に先行投資による費用の増加や、欧州地域の販売停滞の影響等により、2,038百万円の利益（前年度と比べ△21.6%の減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ2,471百万円増加し、160,751百万円となりました。

##### a. 流動資産

主に、「現金及び預金」や「たな卸資産」の減少等があったものの、「売上債権」の増加等により前年度末に比べ2,067百万円増加し、101,156百万円となりました。

##### b. 固定資産

主に、「無形固定資産」の減少等があったものの、「有形固定資産」や「投資その他資産」の増加等により、前年度末に比べ404百万円増加し、59,595百万円となりました。

#### 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ2,551百万円減少し、92,415百万円となりました。

##### a. 流動負債

主に、「支払手形及び買掛金」や「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ5,715百万円増加し、47,869百万円となりました。

##### b. 固定負債

主に、「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ8,267百万円減少し、44,545百万円となりました。

#### 純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前年度末に比べ

5,023百万円増加し、68,336百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等による「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、2,004百万円減少し、12,698百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は、14,541百万円（前年度は18,192百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加による「資金」の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、及びたな卸資産の減少や仕入債務の増加等による「資金」の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、9,053百万円（前年度は4,954百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出3,032百万円や有形固定資産の取得による支出3,192百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の減少は、7,258百万円（前年度は13,807百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済4,454百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、米国の保護主義政策や金融政策による経済影響の不透明さはありますが、世界的な建設市場の成長や、穀物相場の安定化、また日本においても好調な輸出・内需による成長など、世界経済は全体的には堅調に推移していくものと見られます。

このような状況にあって当社グループは、平成28年度策定の中期経営計画において掲げた「Topcon for Human Life」の理念のもと、経営体質の強化・新規事業開拓及びイノベーション創出・グローバル人材の積極的活用といった戦略により、「医・食・住」の成長市場において社会的課題を解決し事業の拡大に注力してまいります。

次年度の連結業績につきましては、売上高は150,000百万円（当年度と比べ3.1%の増収）、営業利益は15,000百万円（当年度と比べ24.2%の増益）、経常利益は13,000百万円（当年度と比べ21.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円（当年度と比べ16.1%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと、予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,570	14,316
受取手形及び売掛金	41,201	44,647
商品及び製品	19,988	19,019
仕掛品	1,930	1,863
原材料及び貯蔵品	10,429	10,545
繰延税金資産	5,399	5,941
その他	6,251	6,788
貸倒引当金	△1,680	△1,967
流動資産合計	99,089	101,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,434	7,014
機械装置及び運搬具（純額）	2,111	2,247
土地	2,631	2,592
建設仮勘定	1,441	412
その他（純額）	3,509	3,633
有形固定資産合計	15,129	15,900
無形固定資産		
のれん	14,553	14,771
ソフトウェア	7,630	8,627
その他	13,850	12,064
無形固定資産合計	36,035	35,464
投資その他の資産		
投資有価証券	3,371	5,031
長期貸付金	305	204
繰延税金資産	3,028	2,011
その他	1,428	1,025
貸倒引当金	△107	△43
投資その他の資産合計	8,025	8,230
固定資産合計	59,190	59,595
資産合計	158,280	160,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,353	12,384
短期借入金	16,296	17,776
リース債務	687	670
未払費用	6,403	7,814
未払法人税等	991	1,519
繰延税金負債	624	25
製品保証引当金	920	1,075
その他	5,876	6,603
流動負債合計	42,153	47,869
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,725	10,449
リース債務	4,901	4,390
繰延税金負債	2,807	2,920
役員退職慰労引当金	43	48
退職給付に係る負債	6,743	5,883
その他	1,591	853
固定負債合計	52,813	44,545
負債合計	94,966	92,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,799
利益剰余金	29,344	33,464
自己株式	△2,089	△2,090
株主資本合計	64,844	68,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	1,757
繰延ヘッジ損益	40	△7
為替換算調整勘定	△3,849	△4,158
退職給付に係る調整累計額	△2,059	△1,228
その他の包括利益累計額合計	△5,127	△3,637
新株予約権	—	29
非支配株主持分	3,596	3,133
純資産合計	63,313	68,336
負債純資産合計	158,280	160,751

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	128,387	145,558
売上原価	62,840	70,574
売上総利益	65,547	74,984
販売費及び一般管理費	55,996	62,910
営業利益	9,551	12,073
営業外収益		
受取利息	97	136
受取配当金	30	49
その他	208	258
営業外収益合計	335	444
営業外費用		
支払利息	897	947
持分法による投資損失	221	117
為替差損	746	214
その他	397	563
営業外費用合計	2,263	1,842
経常利益	7,622	10,674
特別利益		
事業譲渡益	—	141
段階取得に係る差益	—	91
関係会社株式売却益	204	—
特別利益合計	204	233
特別損失		
減損損失	—	1,128
事業構造改革費用	—	304
投資有価証券評価損	—	268
事務所移転費用	116	—
特別退職金	59	—
特別損失合計	175	1,702
税金等調整前当期純利益	7,651	9,205
法人税、住民税及び事業税	2,944	4,648
法人税等調整額	174	△1,068
法人税等合計	3,118	3,579
当期純利益	4,533	5,625
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	138	△402
親会社株主に帰属する当期純利益	4,395	6,028



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,533	5,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	1,017
繰延ヘッジ損益	28	△48
為替換算調整勘定	△1,789	△130
退職給付に係る調整額	250	831
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△60
その他の包括利益合計	△1,072	1,609
包括利益	3,460	7,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,522	7,518
非支配株主に係る包括利益	△61	△283

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,638	20,950	27,066	△2,088	62,566	294	12	△2,251	△2,310	△4,255	—	2,832	61,143
当期変動額													
剰余金の配当			△2,120		△2,120								△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			4,395		4,395								4,395
自己株式の取得				△0	△0								△0
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動					—								—
その他			3		3								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						445	28	△1,597	250	△872	—	764	△108
当期変動額合計	—	—	2,278	△0	2,278	445	28	△1,597	250	△872	—	764	2,169
当期末残高	16,638	20,950	29,344	△2,089	64,844	740	40	△3,849	△2,059	△5,127	—	3,596	63,313

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,638	20,950	29,344	△2,089	64,844	740	40	△3,849	△2,059	△5,127	—	3,596	63,313
当期変動額													
剰余金の配当			△1,908		△1,908								△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益			6,028		6,028								6,028
自己株式の取得				△1	△1								△1
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動		△151			△151								△151
その他			△0		△0								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,017	△48	△309	831	1,490	29	△463	1,056
当期変動額合計	—	△151	4,119	△1	3,966	1,017	△48	△309	831	1,490	29	△463	5,023
当期末残高	16,638	20,799	33,464	△2,090	68,811	1,757	△7	△4,158	△1,228	△3,637	29	3,133	68,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,651	9,205
減価償却費	4,660	5,408
のれん償却額	2,451	2,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	241	268
受取利息及び受取配当金	△127	△185
支払利息	897	947
有形固定資産除却損	33	33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	268
持分法による投資損益(△は益)	221	117
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△91
事業譲渡損益(△は益)	—	△141
減損損失	—	1,128
事業構造改革費用	—	304
特別退職金	59	—
事務所移転費用	116	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△204	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	382	377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△56
売上債権の増減額(△は増加)	877	△3,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,662	1,252
前払費用の増減額(△は増加)	554	△584
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,791	1,770
未払費用の増減額(△は減少)	35	1,324
その他	2,542	△1,000
小計	22,221	19,436
利息及び配当金の受取額	78	174
利息の支払額	△898	△949
特別退職金の支払額	△59	—
法人税等の支払額	△3,149	△4,119
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,192</b>	<b>14,541</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△610	△1,446
定期預金の払戻による収入	551	630
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△3,192
有形固定資産の売却による収入	139	211
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,881
投資有価証券の取得による支出	△118	△375
投資有価証券の売却による収入	0	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△869	△3,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	229	—
事業譲受による支出	—	△108
事業譲渡による収入	—	200
短期貸付金の増減額(△は増加)	782	27
長期貸付けによる支出	△84	△4
長期貸付金の回収による収入	8	10
その他	△191	△98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,954</b>	<b>△9,053</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,145	△1,255
長期借入れによる収入	—	261
長期借入金の返済による支出	△1,675	△3,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△723	△593
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,120	△1,908
非支配株主への配当金の支払額	△141	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,807	△7,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△706	△2,004
現金及び現金同等物の期首残高	15,499	14,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,703	12,698

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、その構成単位である「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

## 「スマートインフラ事業」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

## 「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO等）受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計量システム、アセットマネジメントシステム、土木施工・精密農業システム向けディスプレイ

## 「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、光学式眼軸長測定装置、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、オートケラトレフラクトトノメーター、視力検査装置、屈折検査システム、視力表、レンズメーター、スクリーノスコープ、デジタルPDメーター、検眼レンズセット

なお、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行っており、スマートインフラ事業は主に日本、中国及びアジア地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパ地域で、販売活動を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,004	56,819	42,881	3,682	128,387	—	128,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,087	3,782	267	26	12,163	△12,163	—
計	33,091	60,602	43,148	3,708	140,551	△12,163	128,387
セグメント利益	3,939	5,596	2,598	10	12,144	△2,593	9,551
セグメント資産	40,417	49,895	49,787	4,140	144,239	14,040	158,280
その他の項目							
減価償却費	1,023	2,055	1,400	180	4,660	—	4,660
持分法適用会社への投資額	36	659	171	36	903	—	903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,065	2,852	1,222	171	5,312	—	5,312

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,593百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん14,553百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,229百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,270	69,548	46,249	2,490	145,558	—	145,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,356	5,397	266	2	15,023	△15,023	—
計	36,626	74,945	46,515	2,493	160,582	△15,023	145,558
セグメント利益	5,102	8,018	2,038	88	15,247	△3,173	12,073
セグメント資産	40,654	53,040	49,041	3,540	146,276	14,475	160,751
その他の項目							
減価償却費	1,324	2,590	1,371	121	5,408	—	5,408
持分法適用会社への投資額	35	482	171	35	725	—	725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,816	1,990	1,238	106	5,151	—	5,151

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△3,173百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん14,771百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,545百万円あります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
29,450	35,843	31,186	8,094	14,243	9,569	128,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,903	4,103	3,471	136	484	29	15,129

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
30,708	43,197	35,628	7,650	17,053	11,319	145,558

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
7,104	3,956	4,186	167	450	34	15,900

## c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額2,451百万円及び未償却残高14,553百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額2,651百万円及び未償却残高14,771百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	563円30銭	614円78銭
1株当たり当期純利益	41円46銭	56円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	56円86銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,395	6,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,395	6,028
普通株式の期中平均株式数(株)	106,012,589	106,012,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,688
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。